



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月2日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3891 URL http://www.kodoshi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 俊則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 溝淵 泰司 TEL 088-894-2321  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,912	△12.0	127	△74.4	255	△54.7	232	△41.1
27年3月期第2四半期	6,719	4.3	499	36.0	563	23.4	395	76.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 138百万円 (△67.1%) 27年3月期第2四半期 422百万円 (14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.62	—
27年3月期第2四半期	36.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,380	13,787	56.6
27年3月期	23,449	13,745	58.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,787百万円 27年3月期 13,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△7.2	200	△63.5	370	△51.1	290	△34.6	26.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日別途公表しております「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算数値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	10,953,582株	27年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	196,608株	27年3月期	196,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	10,756,974株	27年3月期2Q	10,757,214株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年12月2日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国など新興国において景気の減速感が一段と強まっておりますが、米国は景気が堅調に推移し、欧州でも景気持ち直しの動きが継続しており、先進国を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。

わが国経済においては、円安や資源価格の下落等を背景として企業業績は引き続き堅調であるなど、緩やかな回復基調を維持する一方で、個人消費の足踏みや輸出・生産に中国景気減速の影響が見られつつあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、薄型テレビなど民生機器は消費税増税後の落ち込みからは回復しつつあるものの、需要拡大に向けた明るい兆しは見られない状況ですが、スマートフォン関連やカーエレクトロニクス市場は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社主力製品であるコンデンサ用セパレータは車載向けが安定して推移したものの、産業機器向けが落ち込みつつあるほか、エアコンなど白物家電向けが低調に推移しました。電池用セパレータでは、競争が激しくなっているリチウムイオン電池用セパレータが低調に推移しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,912百万円(前年同四半期比807百万円、12.0%減)の実績となりました。

利益面につきましては、売上高の減少にともなう稼働率低下や円安等による原材料価格の上昇を受け、売上原価率が上昇したことで、営業利益は127百万円(前年同四半期比372百万円、74.4%減)、経常利益は受取保険金50百万円の計上があり、255百万円(前年同四半期比307百万円、54.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円(前年同四半期比162百万円、41.1%減)の実績となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

## [品目別の状況]

## ・コンデンサ用セパレータ

コンデンサ用セパレータにつきましては、車載などの低圧品向けが安定して推移しましたが、PC向けなどの低圧品向けならびにエアコン用インバータなど白物家電用の中高圧品向けが低調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,930百万円(前年同四半期比455百万円、8.5%減)の実績となりました。

## ・電池用セパレータ

省エネ型車両に使用される電気二重層キャパシタ向けは、受注の重なった前年同期に比べ減少しました。省エネ型車両や定置蓄電池用に使用される大型リチウムイオン電池向けは、期初に生産調整をおこなった大口取引先からの受注は戻りつつあるものの、競争の激化による価格下落の影響もあり低調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は981百万円(前年同四半期比340百万円、25.8%減)の実績となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、現金及び預金の増加、有形固定資産の取得、関係会社株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、24,380百万円となりました。

負債につきましては、役員退職慰労引当金の減少、長期借入金の約定返済等がありましたが、仕入債務の増加、長期借入れの実施等により、前連結会計年度末に比べ889百万円増加し、10,593百万円となりました。

また、純資産は、前期決算に係る利益配当等があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益232百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、13,787百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績と今後の需要動向などを踏まえ、平成27年5月13日付「平成27年3月期 決算短信」において公表いたしました連結業績予想を修正いたしております。修正の内容および理由につきましては、本日別途公表しております「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算数値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。

- (4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともなう打ち切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額81,700千円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(株式取得による会社等の買収時期の延期および資金の貸付ならびに資金の借入)

・買収時期の変更

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、Albay Agro-Industrial Development Corporationの株式を取得(子会社化)することを決議しており、同日付で同社株式の40%を取得し、平成27年10月に同社株式の60%を取得する予定でありました。しかし、フィリピンでの外資規制に対する条件等が完了していないことから、同社株式の60%を取得する時期を同年11月末に延期することといたしました。

・貸付の概要

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき、Albay Agro-Industrial Development Corporationの銀行借入の返済に充てるため、同社に対し、以下のとおり資金の貸付を実行する予定であります。

貸付の実施時期	平成27年11月（予定）
貸付金額	12.5百万USドル

・貸付にともなう資金の借入

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行
借入金額	8百万USドル
借入利率	基準金利＋スプレッド
借入実行日	平成27年10月26日
返済期限	平成28年10月25日
担保の状況	無担保

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,816,853	3,273,381
受取手形及び売掛金	2,435,231	2,223,238
商品及び製品	1,794,031	1,808,946
仕掛品	153	752
原材料及び貯蔵品	2,743,442	2,715,490
繰延税金資産	164,815	143,865
その他	135,495	428,056
貸倒引当金	△4,589	—
流動資産合計	9,085,432	10,593,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,654,172	3,508,858
機械装置及び運搬具(純額)	6,729,215	6,135,625
土地	2,113,973	2,066,202
建設仮勘定	83,065	98,324
その他(純額)	275,422	289,794
有形固定資産合計	12,855,849	12,098,805
無形固定資産	25,354	29,585
投資その他の資産		
投資有価証券	496,067	250,861
関係会社長期貸付金	—	239,920
繰延税金資産	596,333	549,353
関係会社株式	—	424,714
その他	411,524	214,779
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,482,926	1,658,629
固定資産合計	14,364,129	13,787,019
資産合計	23,449,562	24,380,750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,974	887,046
短期借入金	1,397,319	1,310,218
1年内返済予定の長期借入金	2,019,988	2,335,028
未払金	781,747	834,197
未払法人税等	167,463	31,205
設備関係支払手形	—	1,296
設備関係未払金	307,838	320,572
その他	519,831	444,614
流動負債合計	5,906,164	6,164,177
固定負債		
長期借入金	2,630,076	3,460,042
繰延税金負債	16,199	14,815
役員退職慰労引当金	249,670	—
退職給付に係る負債	902,161	872,655
その他	—	81,700
固定負債合計	3,798,107	4,429,212
負債合計	9,704,271	10,593,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,741,826	7,877,604
自己株式	△165,734	△165,734
株主資本合計	13,760,205	13,895,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,909	26,372
為替換算調整勘定	100,032	52,358
退職給付に係る調整累計額	△202,855	△187,355
その他の包括利益累計額合計	△14,913	△108,623
純資産合計	13,745,291	13,787,360
負債純資産合計	23,449,562	24,380,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,719,841	5,912,235
売上原価	5,343,727	4,900,485
売上総利益	1,376,113	1,011,749
販売費及び一般管理費	876,216	883,880
営業利益	499,897	127,869
営業外収益		
受取利息	1,788	3,160
受取配当金	3,462	3,804
為替差益	75,827	23,463
助成金収入	517	22,700
受取保険金及び配当金	84	50,773
その他	3,163	45,938
営業外収益合計	84,843	149,842
営業外費用		
支払利息	16,570	12,266
その他	4,889	10,073
営業外費用合計	21,459	22,339
経常利益	563,281	255,371
特別利益		
受取補償金	15,476	—
投資有価証券売却益	—	83,994
特別利益合計	15,476	83,994
特別損失		
災害による損失	14,918	—
特別損失合計	14,918	—
税金等調整前四半期純利益	563,838	339,366
法人税、住民税及び事業税	201,117	24,704
法人税等調整額	△32,320	82,070
法人税等合計	168,797	106,774
四半期純利益	395,041	232,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,041	232,591



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	395,041	232,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,407	△61,536
為替換算調整勘定	△10,327	△47,673
退職給付に係る調整額	18,582	15,500
その他の包括利益合計	27,661	△93,709
四半期包括利益	422,703	138,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,703	138,881
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	6,708,590	11,250	6,719,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,708,590	11,250	6,719,841
セグメント利益又はセグメント損失(△)	659,416	△80,940	578,475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	659,416
「その他」の区分の損失(△)	△80,940
全社費用(注)	△78,578
四半期連結損益計算書の営業利益	499,897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、当社グループの事業セグメントは「セパレータ事業」と「その他事業」でありましたが、第1四半期連結会計期間より「その他事業」については、研究開発の強化に向けた事業計画の見直しにより事業部門から研究開発部門へ位置づけを変更いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より当社グループの事業セグメントは、「セパレータ事業」のみの単一セグメントに変更しております。